

コード	102020102
記入日	H24.5.22

課コード	105
課名	総合政策課
課長名	石田 信明
担当者	永田 真樹夫

事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	島からの情報発信によるまちづくり事業
----------	--------------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	102	施策名称	しまの交流ネットワークづくり	項コード	1
基本事業コード	10202	基本事業名称	交流ネットワークの形成	目コード	6
事務事業コード	1020201	事務事業名称	交流推進事業費	細目コード	1321
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	22,720人口H23.4.1現在			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・慶應義塾大学と住民のワークショップの開催、情報化についての懇談会・検討会等を開催した。 ・大学と委託契約を締結し、テレビ会議を使った調整会議、WS開催、交流活動、現地調査活動等を行い、年度末に報告会を開催した。 ・椿製品の販売企画の実践をし、その検証を行う。	***** ① ワークショップの開催	5回	160%	WS開催実績÷ WS開催計画	***** 平成23年度
		(達成率分析)	当初予定していた本町でのWS開催のほか、TV会議システムを活用することにより、定期的なWS開催が可能であった。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
①住民ディレクター（以下、住民D）の更なる定着化に向けた事業		*****	*****	*****	映像作品実績÷ 映像作品計画	*****
②住民D作品制作事業及び活用事業		住民ディレクター制作作品	13作品	130%		***** 平成23年度
③「まちづくりの考察」（将来の本町の姿を展望し、情報化のあるべき姿を考察する）		(達成率分析)	5回のWS開催で10作品の映像を制作したほか、住民D独自での制作3作品を作成し、住民自ら映像発信する取組みが根付き始めた。			
④その他（学生発案の事業の実践）		*****	*****	*****	報告書10部、データ 1、映像編集DVD3枚	*****
・以上の事業を実施し、情報化の推進、将来の情報化のあるべき姿について考察した提言をいただく。また、併せて事業実施により学生と住民との交流を促進し、まちづくりに対する意識の高まりを目指すものである。		② 報告書	1.0式	100%		***** 平成23年度
		(達成率分析)	報告書一式のほか、これまで作成した映像を編集したDVDを作成した。			

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 23 ~ H 23		22年度以前	23年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 回	3	5		3	5
	②					
成果指標	① 本	10	13		10	13
	② 部	10	10		10	10
総事業費 C (A+B)	千円	4,440	4,440		4,440	4,440
直接事業費 A	千円	3,040	3,040		3,040	3,040
人件費 B	千円	1,400	1,400		1,400	1,400
内訳	従事職員数	人	0.2		0.2	0.2
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円	3,000	3,000		3,000
	その他	千円				
一般財源	千円	1,440	1,440		1,440	1,440

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	平成21、22年度の2カ年にわたり県事業として慶應義塾大学と連携事業を実施した。この2年間の実績を活用して引き続き実施することで住民の取組みとして定着化を図る趣旨からいくと必要があったと考える。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	成果指標で示したとおり、計画以上に実施することができた。
	効 率 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	予定事業費を下回った上に、計画した事業とは別に、慶應義塾大学准教授による「まちづくり講座」を実施することができた。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点（事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点）	
	<p>上五島元気プロジェクトメンバーと体制を構築した「住民ディレクター」については、2年間で学んだノウハウを住民ディレクター活動に興味がある方へ伝えることで裾野を広げていき活動を活発化させる。また、情報発信についての意見交換を行った中で提案いただいたことについては、今後の情報政策策定のヒントとして活用していく。</p>	
1 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策（目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策）	
	<p>目的は達成された。</p>	
2 次 評 価	<p>大学のもつ専門知識、あたらしい情報、感性などを活用した事業で、町情報のアピール等、島からの情報発信によるまちづくりが今後定着し、活動が展開していくよう努めること。</p>	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。